



市民が主役のまちづくり 協働のまちづくりとは

問 3年前市長の提案で「著しい税収減が見込まれる。多様化する市民のニーズに因應る為にも、行政コストの削減を図り「市民が主役のまちづくり」を推進する」と。最近「協働のまちづくり」という表現に変わっているが、市長の本意は。

市長 お任せ民主主義からの脱却である。その事が地域全体に定着、広がる事としては、次の時代の地域づくりは行えないと思う。その芽生えとして、総務大臣表彰の「みどり号」や市民劇団によるミュージカルの再演等があるが、誇りだ。一方職員は今、50年ぶりの給与改革で当惑と不安がある。私としてもつらい状況と思うが、協働のまちづくりとは、原点に職員が市民からの信頼を得る事だと思う。

生涯学習でまちづくりを

問 まちづくりとは人づくりであり役所にとって大きな課題。市民と行政がお互いに「やってくれ」では力がかからない。力をつけるために生涯学習をどう位置づけているか。

市長 職員が生涯学習を支援するために果たすべき役割は大きい。

問 自立支援法が本年4月から施行。3障害パラパラだった法律が、半世紀ぶりに改正される。その説明を。

障害者自立支援法 について説明を

福祉事務所長 法改正に至った理由は①精神・知的・身体別の法律で施設福祉中心②必要とされる全ての人々にサービスが行き届いていなかった。③増え続けるサービス利用のため、財源確保が困難となった。



出前講座の風景

五十嵐多喜子
議員

地方自治体の 真価を問う

時代のニーズに 合っているか

問 地方分権時代から地域分権へ、地域で出来ることは地域でと市長は言うが、今地域が取り組んでいる中の大きな課題は、新しい住民の地域コミュニティへの参加意識の低さである。市は行政区への手助けとして、転入届時の窓口でその地域活動を説明し、参加呼びかけの案内を行えないか。

市長 新しい住民が筑後市を住まいにしてください。ことは大変嬉しい。「よくぞ筑後市にお住まいいただきました。」から始まって市が目指したまちづくりで市民へのお願いと、住民サービスの利用法などチラシなどで住民登録の際に窓口では是非案内したい。

問 市民から見た市職員の時代に見合った意識の改革は出来ているか、行革大綱

田中 親彦
議員

計画目標に向かい具体的な効果は見えているか。

市長公室長 事務事業評価制度、目標管理制度の導入で職員の中に市民感覚とかコスト意識あるいは意欲の面などから変化が見られている。今後も時代の要請に合った人材の育成に努める。

職員自らの 意識改革はあるか

問 地域整備事業の実施に当たって、二重投資的な結果が見受けられたり官民の用地境に問題があったりする。これから先、政策会議なり経営会議で包括した考え方を柱



経営会議の様子

に市の総合計画の中においても所内の調整と地域との協議を持ち無駄を省くことはできるか。

助役 そのようなことがないように、あるいは部をまたがるような問題の庁内調整、それを主たる業務として政策会議をしている。包括的な取り組みをしたい。